

## 報告書の概要

### 1. 一般状況

#### (1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、令和3年度末現在（令和4年3月末、以下同じ。）で2,538万世帯となっている。前年度末現在（2,527万世帯）に比べ11万世帯（0.4%）増となっている。

#### (2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和3年度末現在で3,589万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,715万人、後期高齢者（75歳以上）は1,873万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ47.8%、52.2%となっている。（1表参照）

前年度末現在に比べ、前期高齢者31万人（1.8%）減、後期高齢者40.8万人（2.2%）増、計10万人（0.3%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区分	平成 12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,827	15,055	15,737	16,524	17,164	17,449	17,454	17,456	17,296	17,255	17,462	17,152
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,283	14,724	15,201	15,494	15,856	16,366	16,951	17,423	17,955	18,292	18,326	18,735
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,110	29,779	30,938	32,018	33,021	33,816	34,405	34,879	35,252	35,548	35,788	35,887

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

#### (3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和3年度末現在で690万人となっている。うち、第1号被保険者は677万人（男性211万人、女性465万人）、第2号被保険者は13万人（男性7万人、女性6万人）となっている。（2表参照）

うち、第1号被保険者については、65歳以上70歳未満は21万人（男性12万人、女性10万人）、70歳以上75歳未満は54万人（男性26万人、女性28万人）、75歳以上80歳未満は82万人（男性33万人、女性49万人）、80歳以上85歳未満は144万人（男性48万人、女性96万人）、85歳以上90歳未満は185万人（男性52万人、女性133万人）、90歳以上は191万人（男性40万人、女性150万人）となっている。

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は7.7万人（1.2%）増、第2号被保険者は0.01万人（0.1%）増となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は75万人、後期高齢者（75歳以上）は601万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ11.1%、88.9%となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、要支援1：97万人、要支援2：95万人、要介護1：143万人、要介護2：116万人、要介護3：92万人、要介護4：87万人、要介護5：59万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約65.5%を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

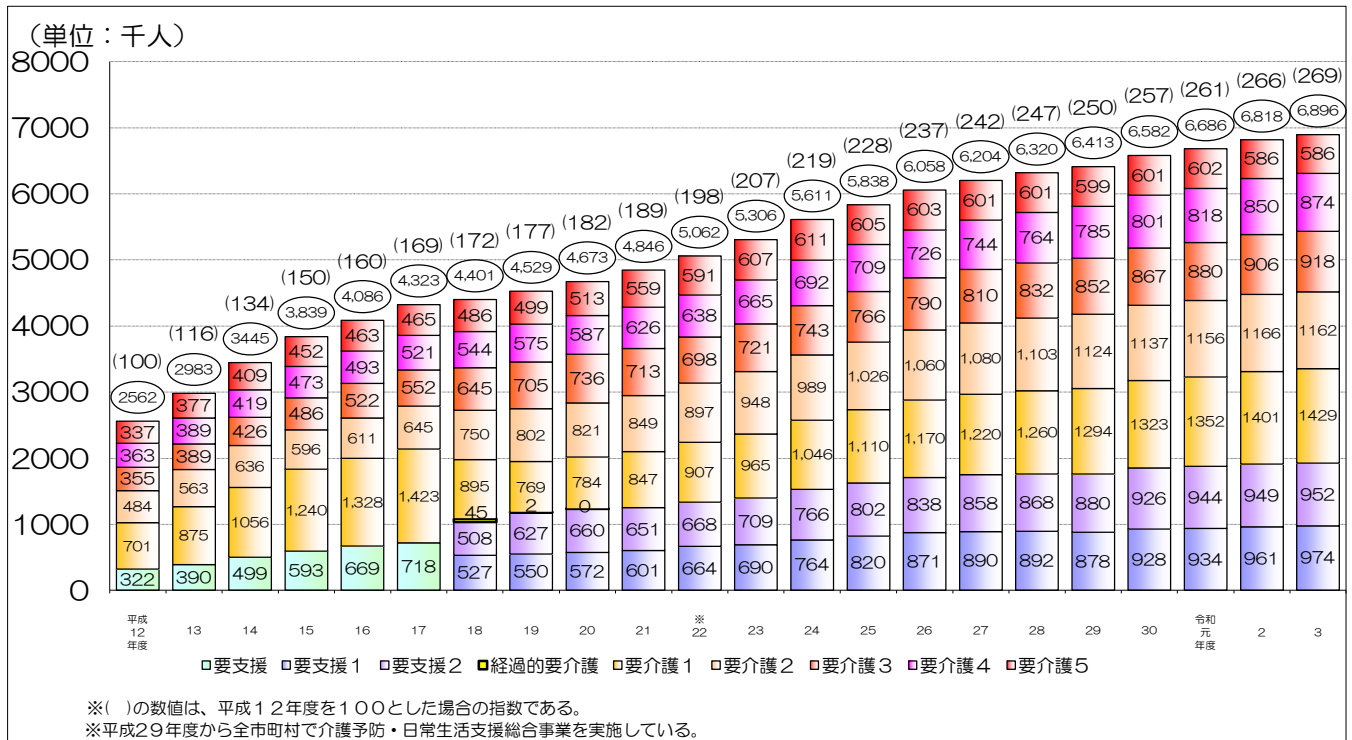
（単位：千人）

性別	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
		（単位：千人）							
男	第1号被保険者	304	267	464	389	291	246	152	2,115
	65歳以上70歳未満	16	16	22	22	16	14	11	117
	70歳以上75歳未満	36	36	52	50	36	31	23	264
	75歳以上80歳未満	47	43	70	61	43	37	25	327
	80歳以上85歳未満	76	61	109	86	62	52	33	479
	85歳以上90歳未満	81	66	122	94	70	58	33	524
	90歳以上	50	45	89	77	63	53	27	404
第2号被保険者	7	10	12	15	11	9	8	72	
合計	311	278	477	404	302	255	160	2,187	
構成比		14.2%	12.7%	21.8%	18.5%	13.8%	11.7%	7.3%	100.0%
女	第1号被保険者	658	665	944	746	608	612	418	4,651
	65歳以上70歳未満	15	17	17	16	11	10	9	97
	70歳以上75歳未満	51	50	52	42	29	28	23	276
	75歳以上80歳未満	101	88	102	71	50	46	36	493
	80歳以上85歳未満	188	163	209	138	99	92	67	957
	85歳以上90歳未満	196	201	291	214	164	156	105	1,328
	90歳以上	107	146	273	265	255	279	177	1,502
第2号被保険者	6	9	9	11	8	7	8	58	
合計	663	674	953	758	616	620	426	4,709	
構成比		14.1%	14.3%	20.2%	16.1%	13.1%	13.2%	9.0%	100.0%
計	第1号被保険者	962	932	1,408	1,135	900	858	570	6,766
	65歳以上70歳未満	31	34	40	38	27	24	20	213
	70歳以上75歳未満	86	86	104	92	66	60	46	540
	75歳以上80歳未満	148	131	171	131	93	84	61	820
	80歳以上85歳未満	263	225	318	224	161	144	99	1,436
	85歳以上90歳未満	277	266	413	308	234	214	138	1,852
	90歳以上	156	191	362	341	319	333	204	1,906
第2号被保険者	12	20	21	27	18	16	16	130	
合計	974	952	1,429	1,162	918	874	586	6,896	
構成比		14.1%	13.8%	20.7%	16.9%	13.3%	12.7%	8.5%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※保険者が国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。

図1 認定者数の推移（年度末現在）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で18.9%となっており、地域別には、大阪府、和歌山県、京都府などが高く、茨城県、栃木県、山梨県などが低くなっている。

(3表、図2参照)

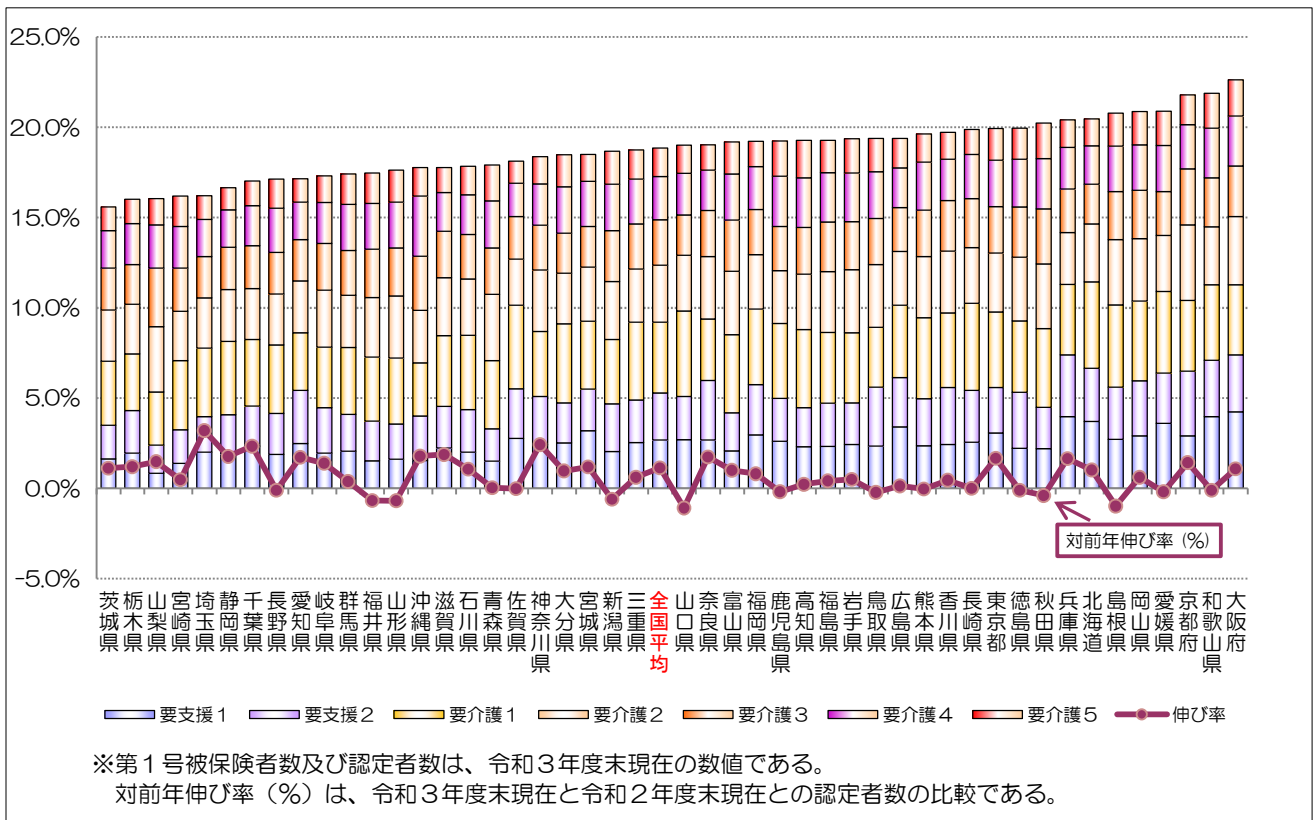
3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）

(単位：千人)

都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)
全 国	6,766	35,887	18.9	富山県	64	336	19.2	島根県	48	229	20.8
北海道	342	1,672	20.5	石川県	60	336	17.8	岡山県	119	569	20.9
青森県	75	420	17.9	福井県	41	234	17.5	広島県	160	824	19.4
岩手県	79	409	19.4	山梨県	41	253	16.1	山口県	88	464	19.0
宮城県	120	651	18.5	長野県	112	656	17.1	徳島県	49	245	20.0
秋田県	73	361	20.2	岐阜県	105	606	17.3	香川県	60	303	19.7
山形県	64	361	17.6	静岡県	183	1,100	16.6	愛媛県	93	443	20.9
福島県	113	588	19.3	愛知県	325	1,894	17.2	高知県	47	245	19.3
茨城県	134	857	15.6	三重県	100	533	18.8	福岡県	273	1,422	19.2
栃木県	91	569	16.0	滋賀県	67	374	17.8	佐賀県	45	249	18.1
群馬県	101	582	17.4	京都府	161	739	21.8	長崎県	87	439	19.9
埼玉県	319	1,968	16.2	大阪府	538	2,377	22.6	熊本県	108	552	19.6
千葉県	295	1,732	17.0	兵庫県	323	1,581	20.4	大分県	70	376	18.5
東京都	629	3,153	19.9	奈良県	80	422	19.0	宮崎県	57	353	16.2
神奈川県	429	2,338	18.4	和歌山県	68	310	21.9	鹿児島県	100	522	19.2
新潟県	135	721	18.7	鳥取県	35	179	19.4	沖縄県	60	340	17.8

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、令和3年度累計（※令和3年3月から令和4年2月サービス分）で総数4,854万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は4,750万人、第2号被保険者数は105万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援1：392万人、要支援2：592万人、要介護1：1,292万人、要介護2：1,111万人、要介護3：681万人、要介護4：492万人、要介護5：294万人となっており、要介護1の受給者数が26.6%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約69.8%を占めている。（4表、図3参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で405万人となり、前年度（393万人）に比べ12万人（3.1%）増となっている。（図4参照）

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	3,859	5,778	12,736	10,844	6,645	4,805	2,832	47,499
第2号被保険者	58	140	188	268	162	118	112	1,046
総 数	3,917	5,917	12,924	11,112	6,807	4,923	2,944	48,545
構 成 比	8.1%	12.2%	26.6%	22.9%	14.0%	10.1%	6.1%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図3 要介護（要支援）状態区分別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

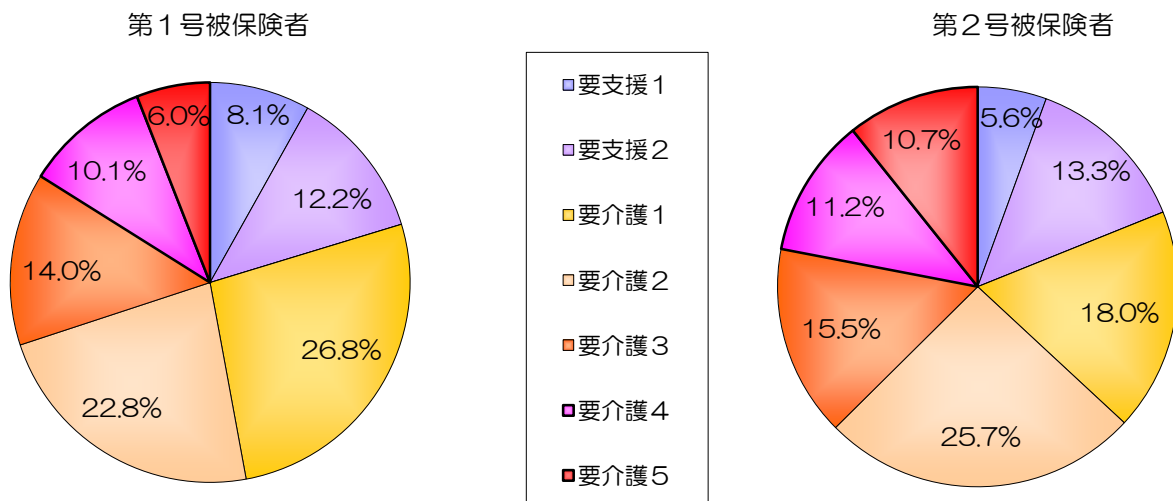
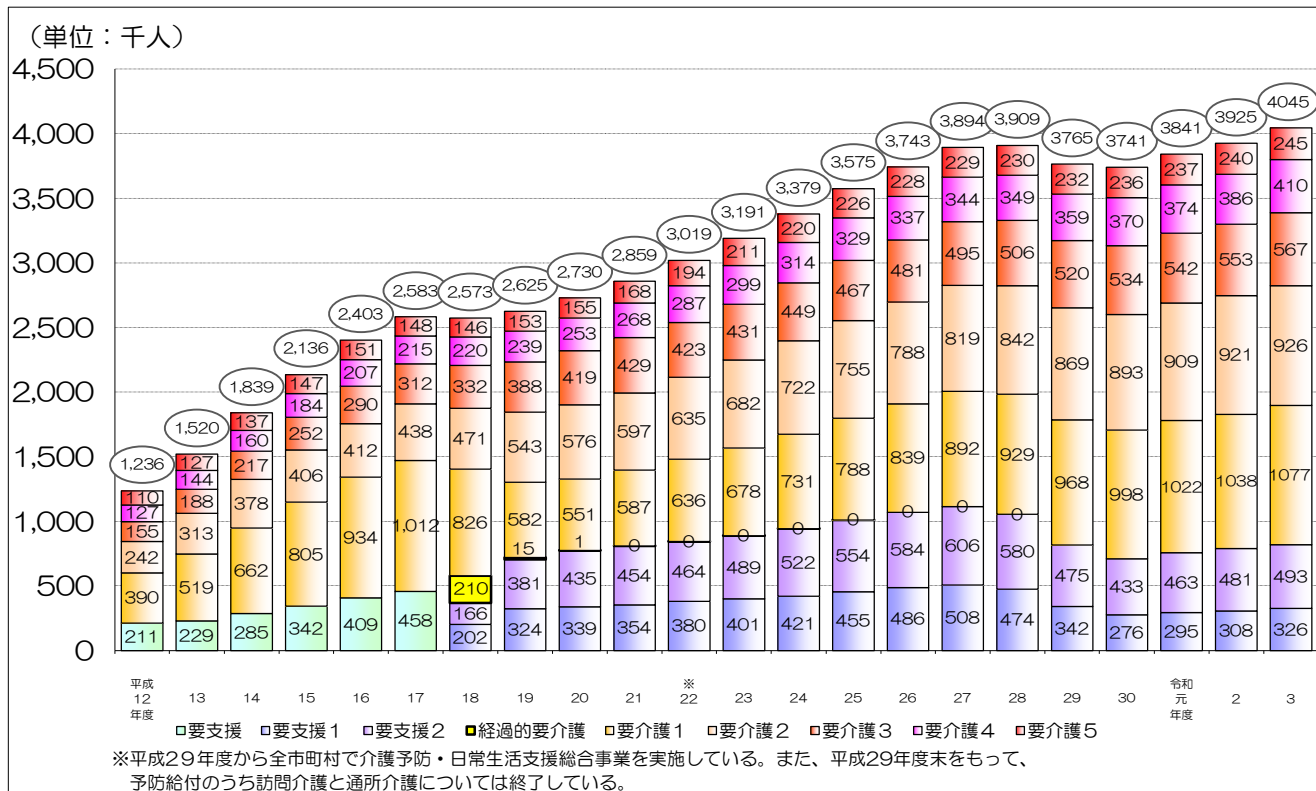


図4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、令和3年度累計で総数1,065万人、うち第1号被保険者数は1,052万人、第2号被保険者数は13万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：6万人、要支援2：10万人、要介護1：315万人、要介護2：274万人、要介護3：211万人、要介護4：153万人、要介護5：96万人となっており、要介護1の受給者数が29.5%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約56.7%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約43.3%を占めている。（5表、図5参照）

1ヶ月あたり平均で見ると、総数で88.7万人となり、前年度（87.1万人）に比べ2万人（1.8%）増となっている。（図6参照）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	63	95	3,117	2,700	2,087	1,507	947	10,516
第2号被保険者	0	1	30	37	28	19	18	134
総数	63	96	3,147	2,738	2,115	1,527	965	10,650
構成比	0.6%	0.9%	29.5%	25.7%	19.9%	14.3%	9.1%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図5 要介護（要支援）状態区分別 地域密着型サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

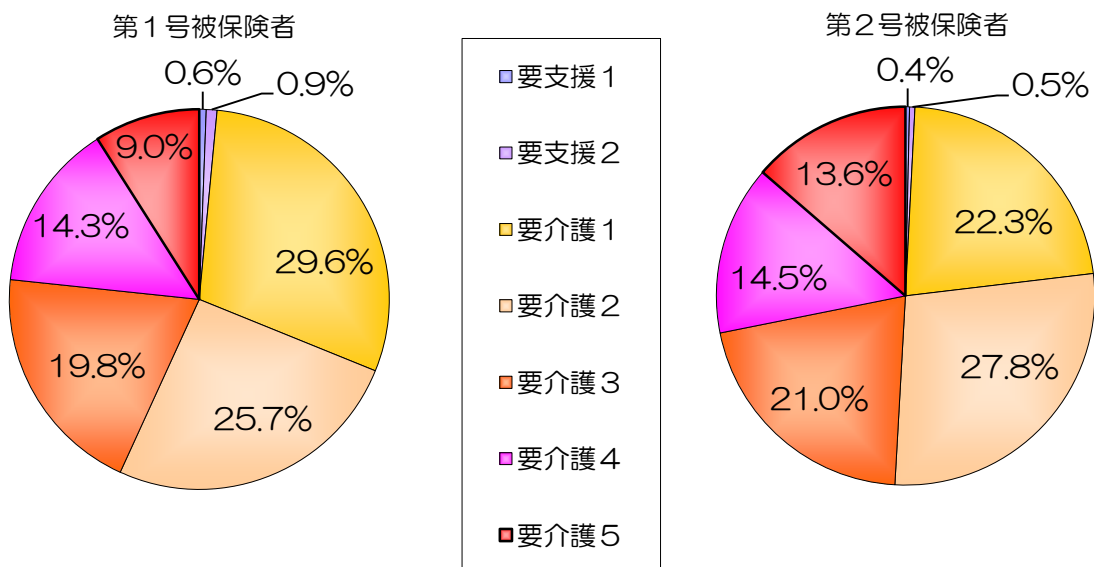
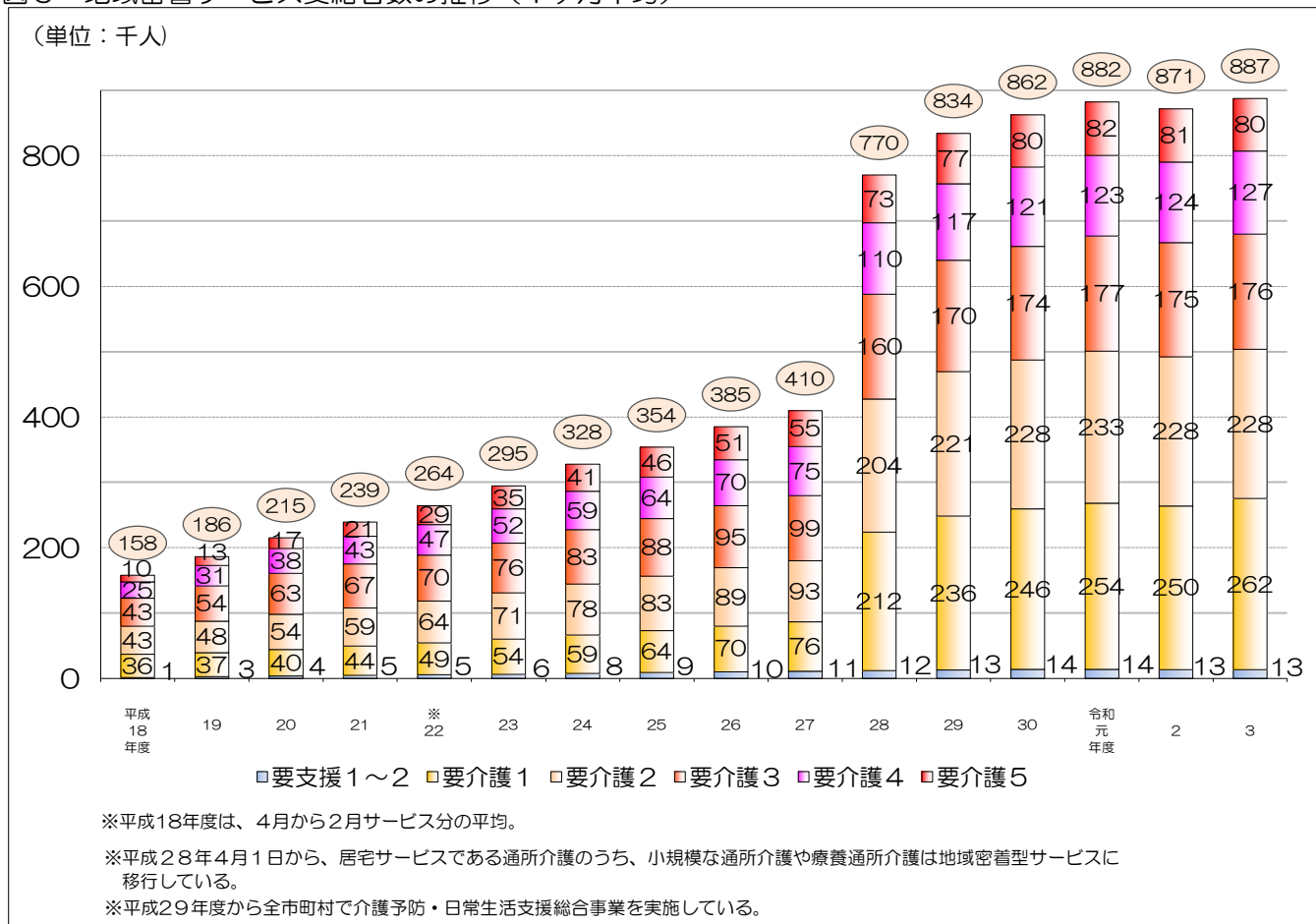


図6 地域密着サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(7) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、令和3年度累計で総数1,150万人となっている。（6表参照）

要介護（要支援）状態区別では、要介護1：60万人、要介護2：103万人、要介護3：283万人、要介護4：408万人、要介護5：296万人となっており、要介護4の受給者数が35.5%と最も多く、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約85.8%を占めている。（図7参照）

1ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設56万人、介護老人保健施設35万人、介護療養型医療施設1.3万人、介護医療院3.7万人、総数96万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設0.7万人（1.2%）増、介護老人保健施設0.4万人（1.2%）減、介護療養型医療施設0.6万人（30.1%）減、介護医療院0.5万人（16.6%）増となっている。（図8参照）

※平成30年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。

6表 施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	70	208	1,770	2,712	2,000	6,761
介護老人保健施設	519	798	1,015	1,157	686	4,175
介護療養型医療施設	3	5	13	57	77	155
介護医療院	9	17	45	172	202	446
総 数	601	1,027	2,835	4,084	2,955	11,503
構 成 比	5.2%	8.9%	24.6%	35.5%	25.7%	100.0%

※同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、4施設の合算と総計が一致しない。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図7 要介護状態区別別 施設サービス受給者の割合（総数）

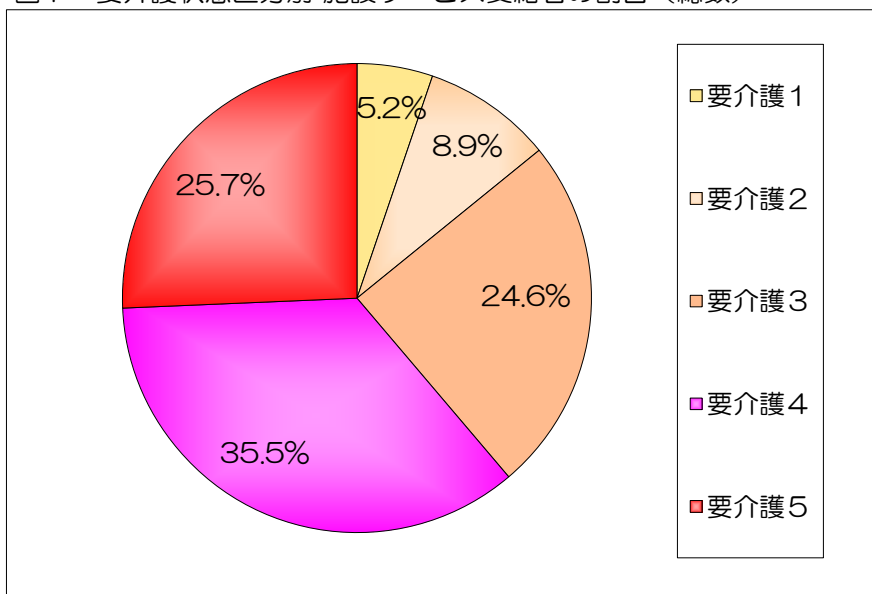
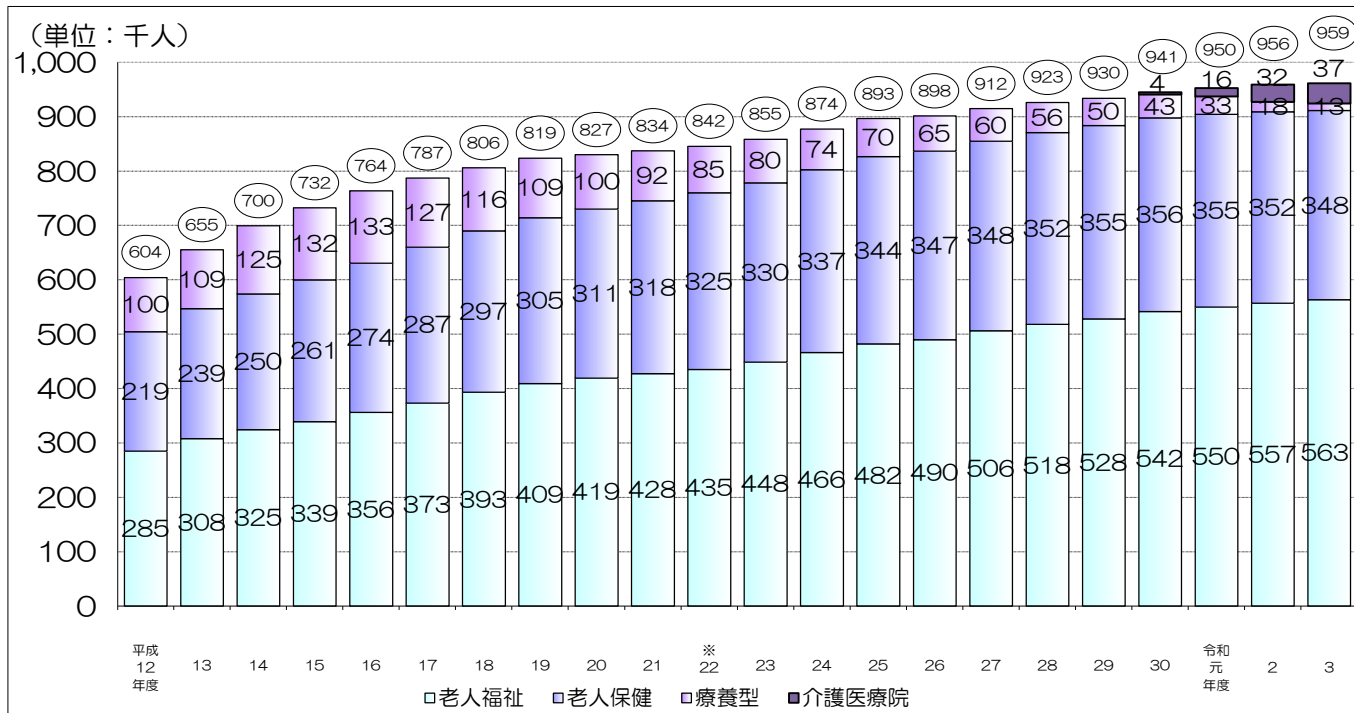


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※平成19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため4施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

※平成30年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。



## 2. 保険給付（介護給付・予防給付）

### (1) 総数

保険給付関係の令和3年度累計の総数は、件数1億6,913万件、単位数1兆646億単位、費用額1兆26億9,467億円、利用者負担を除いた給付費9兆8,467億円となっている。（7表参照）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、1兆2,838億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は4兆9,604億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は1兆6,925億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は3兆1,938億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数）

令和3年度累計（3年3月～4年2月サービス分）

件数									（単位：千件）
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
居宅サービス	8,359	13,404	35,683	35,008	23,167	18,297	12,418	146,335	
地域密着型サービス	65	98	3,300	2,882	2,225	1,596	1,004	11,168	
施設サービス	0	0	605	1,035	2,864	4,134	2,988	11,626	
合計	8,423	13,501	39,587	38,925	28,256	24,026	16,410	169,130	
構成比	5.0%	8.0%	23.4%	23.0%	16.7%	14.2%	9.7%	100.0%	

単位数									（単位：億単位）
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
居宅サービス	82	173	1,090	1,220	1,073	956	702	5,297	
地域密着型サービス	3	11	347	407	447	375	266	1,856	
施設サービス	0	0	159	289	812	1,257	975	3,492	
合計	85	184	1,596	1,916	2,332	2,588	1,944	10,646	
構成比	0.8%	1.7%	15.0%	18.0%	21.9%	24.3%	18.3%	100.0%	

費用額									（単位：億円）
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
居宅サービス	947	1,885	11,348	12,686	11,149	9,945	7,321	55,280	
地域密着型サービス	33	111	3,547	4,169	4,575	3,838	2,727	19,001	
施設サービス	0	0	1,625	2,958	8,321	12,864	9,977	35,745	
合計	980	1,996	16,520	19,812	24,045	26,646	20,026	110,026	
構成比	0.9%	1.8%	15.0%	18.0%	21.9%	24.2%	18.2%	100.0%	

給付費									（単位：億円）
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
居宅サービス	855	1,699	10,241	11,401	9,992	8,885	6,530	49,604	
地域密着型サービス	30	100	3,161	3,713	4,073	3,418	2,430	16,925	
施設サービス	0	0	1,452	2,642	7,434	11,493	8,917	31,938	
合計	885	1,798	14,855	17,757	21,499	23,796	17,877	98,467	
構成比	0.9%	1.8%	15.1%	18.0%	21.8%	24.2%	18.2%	100.0%	

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、それぞれ千件、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

### ◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

区分	給付費
居宅サービス	49,604
地域密着型サービス	16,925
施設サービス	31,938
高額介護サービス費	2,671
高額医療合算介護サービス費	368
特定入所者介護サービス費	2,812
合計	104,317

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス50.4%、地域密着型サービス17.2%、施設サービス32.4%となっている。(8表参照)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合 (単位: 億円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス									
全国	49,604	50.4%	16,925	17.2%	31,938	32.4%	富山県	427	42.3%	201	19.9%	382	37.8%	島根県	308	41.6%	170	23.0%	262	35.4%
北海道	1,787	42.2%	1,045	24.7%	1,403	33.1%	石川県	410	42.7%	208	21.6%	343	35.7%	岡山県	767	44.6%	399	23.2%	554	32.2%
青森県	640	50.0%	262	20.5%	378	29.5%	福井県	293	42.6%	146	21.2%	249	36.2%	広島県	1,129	49.0%	449	19.5%	727	31.5%
岩手県	529	43.9%	228	18.9%	448	37.2%	山梨県	325	47.2%	155	22.5%	209	30.3%	山口県	559	44.8%	267	21.4%	421	33.8%
宮城県	775	45.2%	331	19.3%	608	35.5%	長野県	816	44.8%	358	19.7%	648	35.6%	徳島県	339	46.0%	130	17.6%	269	36.5%
秋田県	539	47.7%	194	17.1%	397	35.2%	岐阜県	825	50.5%	287	17.5%	524	32.0%	香川県	449	50.9%	137	15.5%	296	33.6%
山形県	444	42.2%	227	21.5%	382	36.3%	静岡県	1,359	47.2%	473	16.4%	1,049	36.4%	愛媛県	632	46.8%	327	24.2%	391	29.0%
福島県	723	43.7%	301	18.2%	632	38.2%	愛知県	2,583	54.1%	760	15.9%	1,430	30.0%	高知県	265	37.7%	163	23.2%	274	39.1%
茨城県	882	43.6%	315	15.6%	827	40.9%	三重県	772	50.8%	225	14.8%	524	34.4%	福岡県	1,905	49.1%	726	18.7%	1,252	32.2%
栃木県	652	48.1%	253	18.7%	451	33.2%	滋賀県	479	47.9%	205	20.5%	315	31.5%	佐賀県	325	47.3%	147	21.4%	215	31.3%
群馬県	792	49.1%	273	17.0%	547	34.0%	京都府	1,079	49.3%	355	16.2%	753	34.4%	長崎県	558	44.4%	317	25.3%	380	30.3%
埼玉県	2,406	52.9%	532	11.7%	1,613	35.4%	大阪府	4,619	62.4%	986	13.3%	1,803	24.3%	熊本県	767	47.2%	335	20.6%	522	32.2%
千葉県	2,145	52.3%	600	14.6%	1,359	33.1%	兵庫県	2,296	53.5%	668	15.6%	1,329	30.9%	大分県	584	54.4%	170	15.9%	318	29.7%
東京都	5,269	58.8%	1,054	11.8%	2,643	29.5%	奈良県	553	50.4%	148	13.5%	396	36.1%	宮崎県	513	52.1%	169	17.2%	301	30.7%
神奈川県	3,269	52.7%	1,037	16.7%	1,893	30.5%	和歌山県	499	52.0%	161	16.8%	300	31.3%	鹿児島県	601	38.9%	388	25.1%	557	36.0%
新潟県	898	41.3%	406	18.7%	871	40.0%	鳥取県	229	41.8%	111	20.3%	208	37.9%	沖縄県	587	59.0%	126	12.6%	282	28.4%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは138千円、地域密着型サービスでは47千円、施設サービスでは89千円、合計では274千円となっている。(9表参照)

また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、291千円となっている。

9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費 (単位: 千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
全国	138.2	47.2	89.0	274.4	富山県	127.4	59.9	113.9	301.1	島根県	134.6	74.2	114.5	323.4
北海道	106.9	62.5	83.9	253.3	石川県	122.1	61.9	102.0	286.0	岡山県	134.8	70.1	97.3	302.2
青森県	152.3	62.5	89.9	304.7	福井県	125.2	62.3	106.6	294.2	広島県	136.9	54.5	88.2	279.5
岩手県	129.4	55.7	109.5	294.6	山梨県	128.7	61.3	82.7	272.7	山口県	120.6	57.5	90.8	268.9
宮城県	119.1	50.9	93.4	263.3	長野県	124.3	54.6	98.8	277.7	徳島県	138.7	53.0	110.1	301.7
秋田県	149.4	53.7	110.3	313.3	岐阜県	136.2	47.3	86.4	269.9	香川県	148.0	45.0	97.6	290.7
山形県	123.0	62.8	106.0	291.8	静岡県	123.6	43.0	95.4	262.0	愛媛県	142.5	73.8	88.2	304.5
福島県	123.0	51.2	107.5	281.6	愛知県	136.4	40.1	75.5	252.0	高知県	107.9	66.4	111.8	286.1
茨城県	102.9	36.7	96.5	236.1	三重県	145.0	42.2	98.3	285.5	福岡県	134.0	51.0	88.0	273.0
栃木県	114.7	44.5	79.2	238.4	滋賀県	127.9	54.8	84.1	266.9	佐賀県	130.3	58.9	86.2	275.4
群馬県	136.1	47.0	94.1	277.2	京都府	146.0	48.0	101.9	295.9	長崎県	127.1	72.3	86.6	286.1
埼玉県	122.2	27.0	81.9	231.2	大阪府	194.4	41.5	75.9	311.7	熊本県	139.0	60.6	94.6	294.2
千葉県	123.8	34.6	78.5	236.9	兵庫県	145.3	42.3	84.1	271.6	大分県	155.1	45.3	84.6	285.0
東京都	167.1	33.4	83.8	284.4	奈良県	131.1	35.1	93.8	260.0	宮崎県	145.3	47.9	85.4	278.6
神奈川県	139.8	44.4	81.0	265.2	和歌山県	161.4	52.2	97.1	310.6	鹿児島県	115.1	74.3	106.6	296.1
新潟県	124.4	56.3	120.7	301.5	鳥取県	128.5	62.3	116.6	307.4	沖縄県	172.5	37.0	83.0	292.5

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費

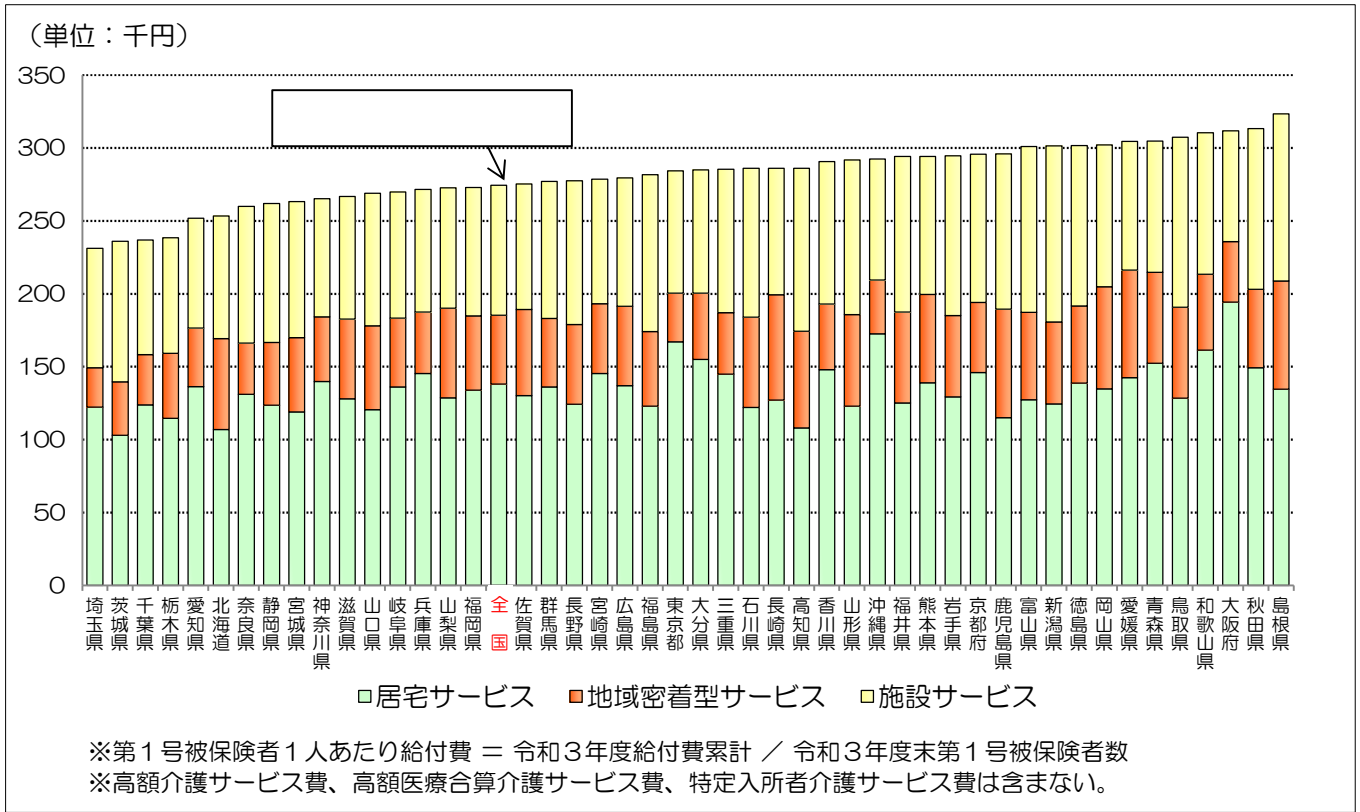
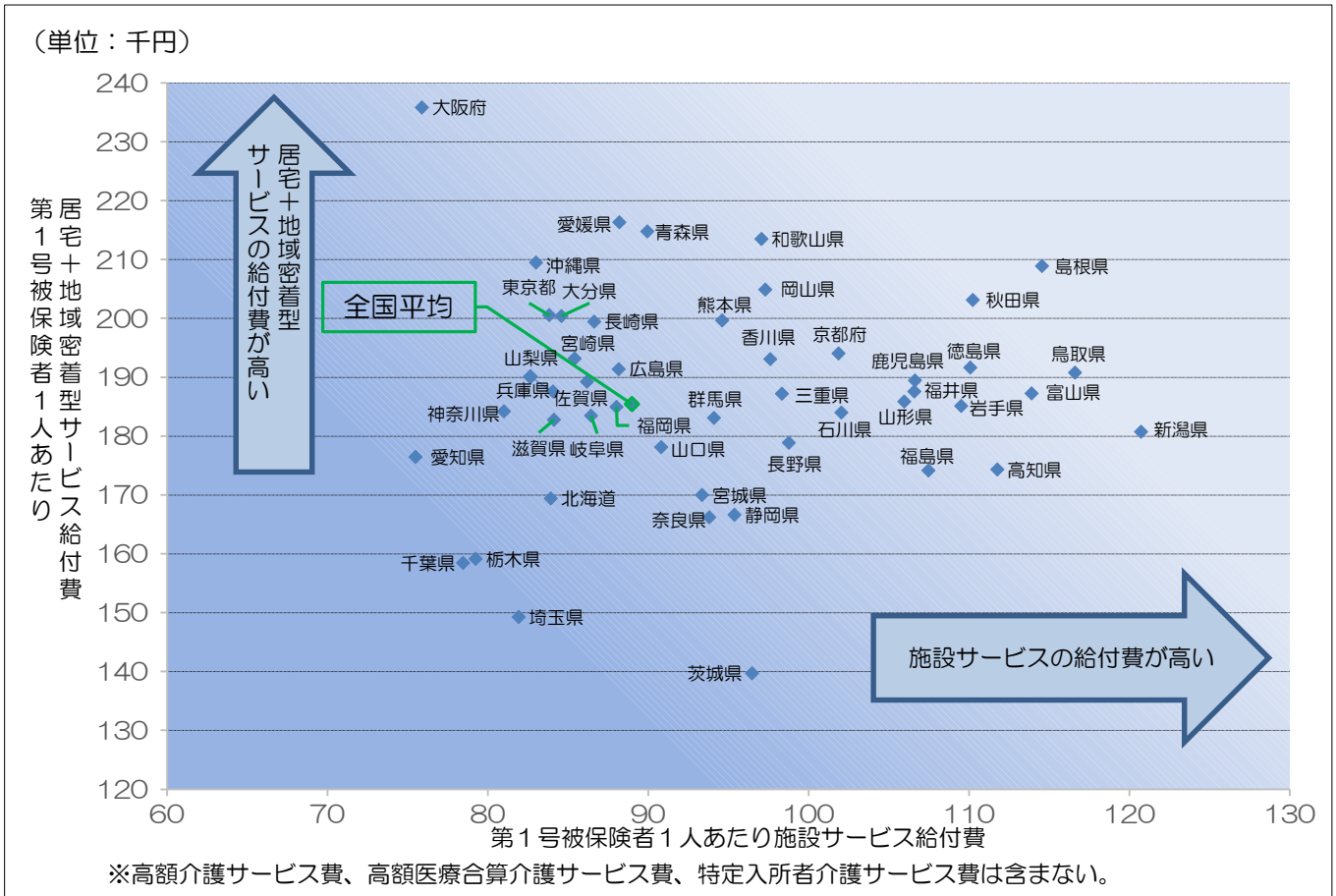


図10 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億6,547万件、単位数10,476億単位、費用額10兆8,250億円、給付費9兆6,855億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第1号被保険者の2割負担対象者分

第1号被保険者の2割負担対象者分の保険給付関係は、件数626万件、単位数418億単位、費用額4,353億円、給付費3,483億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 第1号被保険者の3割負担対象者分

第1号被保険者の3割負担対象者分の保険給付関係は、件数512万件、単位数325億単位、費用額3,421億円、給付費2,393億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(7) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数366万件、単位数170億単位、費用額1,776億円給付費1,612億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(8) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数2,132万件、給付費2,671億円となっている。

(9) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数120万件、給付費368億円となっている。

(10) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費2,812億円となっている。

(11) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数64万件、費用額28億円、給付費24億円となっている。

### 3. 第1号被保険者の保険料収納状況

令和3年度の保険料収納状況は、調定額2兆4,361億円、収納額2兆4,191億円、収納率99.3%となっている。(10表参照)

なお、特別徴収の収納額累計は2兆2,071億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は2,120億円、収納率92.6%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位:億円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全国	24,361	24,191	99.3%	富山県	254	253	99.6%	島根県	168	167	99.6%
北海道	990	984	99.4%	石川県	246	244	99.5%	岡山県	403	401	99.5%
青森県	290	288	99.3%	福井県	176	175	99.3%	広島県	559	557	99.6%
岩手県	274	272	99.5%	山梨県	168	167	99.4%	山口県	280	279	99.6%
宮城県	438	436	99.5%	長野県	437	435	99.6%	徳島県	170	168	99.2%
秋田県	252	250	99.4%	岐阜県	423	421	99.4%	香川県	215	214	99.5%
山形県	257	256	99.6%	静岡県	751	747	99.5%	愛媛県	300	298	99.5%
福島県	373	371	99.4%	愛知県	1,281	1,276	99.6%	高知県	147	146	99.4%
茨城県	547	542	99.1%	三重県	378	376	99.4%	福岡県	936	929	99.2%
栃木県	374	371	99.3%	滋賀県	273	272	99.6%	佐賀県	172	171	99.4%
群馬県	411	408	99.3%	京都府	511	509	99.4%	長崎県	289	287	99.4%
埼玉県	1,265	1,254	99.1%	大阪府	1,716	1,700	99.1%	熊本県	368	365	99.3%
千葉県	1,089	1,080	99.2%	兵庫県	1,046	1,039	99.4%	大分県	234	232	99.3%
東京都	2,291	2,264	98.8%	奈良県	280	278	99.5%	宮崎県	220	218	99.3%
神奈川県	1,660	1,651	99.4%	和歌山県	215	214	99.4%	鹿児島県	335	332	99.3%
新潟県	524	522	99.7%	鳥取県	131	130	99.4%	沖縄県	245	240	98.0%

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

4. 介護保険特別会計経理状況

令和3年度の保険者における介護保険特別会計（保険事業勘定）について、歳入合計1兆8,550億円、歳出合計1兆5,114億円、差引残額3,436億円となっている。（11表参照）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,936億円となる。

また、令和3年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は9,137億円（1,426保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：億円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	24,307	総務費	2,258
分担金及び負担金	53	保険給付費	104,440
使用料及び手数料	7	地域支援事業費	5,408
国庫支出金	27,106	財政安定化基金拠出金	-
介護給付費負担金（再掲）	19,614	相互財政安定化事業負担金	-
調整交付金（再掲）	5,325	保健福祉事業費	29
地域支援事業交付金（再掲）	1,732	基金積立金	1,672
保険者機能強化推進交付金（再掲）	190	公債費	4
保険者努力支援交付金	190	予備費	0,30
支払基金交付金	29,289	諸支出金	1,304
介護給付費交付金（再掲）	28,351		
地域支援事業支援交付金（再掲）	938		
都道府県支出金	16,216		
都道府県負担金（再掲）	15,330		
地域支援事業交付金（再掲）	864		
相互財政安定化事業交付金	0,01		
財産収入	4		
寄附金	0,34		
繰入金	18,410		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	13,157		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	2,135		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	654		
地域支援事業繰入金（再掲）	842		
低所得者保険料軽減繰入金（再掲）	1,535		
繰越金	3,070		
市町村債	0,42		
諸収入	88		
合 計	118,550	合 計	115,114

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
歳 入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進のための国の交付金
	保険者努力支援交付金	保険者の取組状況に基づく国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
	低所得者保険料軽減繰入金	低所得者の保険料軽減に要する繰入金
	繰越金	前年度の余剰金
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等
	諸収入	延滞金、加算金、過料等
歳 出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	地域支援事業費	地域支援事業に要する費用
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
	諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等